

地区 ニュース

「定例 宮城県沖地震シンポジウム(第1回)～地域の産官学連携組織を考える～」の開催報告

東北地区ニュース担当 佐藤 健*

1. はじめに

2003(平成15)年3月8日(土)、自然災害研究協議会の共催により、仙台国際センター大会議室萩を会場に標記のシンポジウムが開催された。主催は、東北大学大学院理学研究科附属地震・噴火予知研究観測センターと同・工学研究科附属災害制御研究センターである。今回が第一回目の開催であり、次の宮城県沖地震の発生に向けて、産官学の連携に基づいた地域防災力の向上を目的として、定期的開催されることが決まっている。

2. シンポジウムの概要

シンポジウムには約140名ほどが出席した。はじめに、自然災害研究協議会東北地区部会長であり、主催者代表でもある東北大学大学院理学研究科附属地震・噴火予知研究観測センターの長谷川昭教授より開会の挨拶と趣旨説明があった。その中で定期的に開催する本シンポジウムを、極めて高い発生確率で迫り来る次の宮城県沖地震への対応を議論し行動を起こす場にしたいと述べた。引き続き招待講演が行われ、その後「地域の産官学連携組織を考える」というテーマでパネルディスカッションが行われた。最後に、東北大学大学院工学研究科附属災害制御研究センターの真野明教授によりシンポジウム全体のまとめと閉会の挨拶が行われ、閉会となった。

3. 招待講演の内容

(1) 横浜市での地震防災の取り組み

翠川三郎(東京工業大学)

横浜市は京浜工業地帯をかかえ、地震災害の危険度が高いことから、以前より地震防災対策が積極的に進められてきている。横浜市と都市構造が類似の神戸市が1995年兵庫県南部地震で甚大な被害を受けたことを教訓とし、最優先施策の一つとして地震防災対策がさらに積極的に進められている。産官学の連携の事例も含めた横浜市での地震防災の取り組みが紹介された。しかし、他の自治体に比べて先進的な横浜市での試みや施策でさえ十分な効果をあげていない実状と今後の課題が述べられた。

(2) リスクマネジメントと地震防災

水越 熏((株)イー・アール・エス)

講演では地震リスクに対象を絞って話が進められた。まず、我が国の一般の個人や企業が地震リスクに対してどのような意識を持っているのかについての説明があり、次に、建物単体および企業を対象とした地震リスク評価の目的と手法が紹介された。最後に、地域の地震防災対策にリスクマネジメントの考え方を導入することの意義と効用についての水越氏の考えが述べられた。

* 東北大学大学院工学研究科附属災害制御研究センター



パネルディスカッション（パネリストと座長）



パネルディスカッション（総合討論）の様子

4. パネルディスカッションの内容

東北大学大学院工学研究科附属災害制御研究センターの源栄正人教授を座長として、「地域の産官学連携組織を考える」というテーマで約2時間のパネルディスカッションが行われた。最初に、座長からディスカッションの進め方についての説明とテーマに関する問題提起が行われ、引き続いて5名のパネリストからそれぞれ基調報告が行われた。最後に、会場の参加者も含めた総合討論が行われた。

4.1 基調報告の概要

(1) 地震に強い電力設備の構築をめざして

渋谷 学（東北電力（株）宮城支店）

まず、1978年宮城県沖地震における電力設備の被害とその後の耐震対策が紹介され、次に、兵庫県南部地震における電力設備の被害とその後の耐震対策が紹介された。最後に、平成14年度に仙台市から公表された想定宮城県沖地震による電力設備の被害想定結果と復旧体制・復旧予想、今後の防災対策方針が報告された。

(2) 地域防災力の向上に向けたNTTの取り組み

山田 齊（NTT東日本（株）宮城支店）

平常時、地震発生直後、復旧復興時におけるNTTによる防災対策の取り組みについて紹介された。また、産官学連携により推進が必要な事項として、被災地情報ネットワークの構築と情報の共有化、および情報ネットワークを利用した防災訓練の実施と検証の必要性が指摘された。

(3) 次の宮城県沖地震に対する防災対策について

遠藤 栄（仙台市消防局防災課）

「宮城県沖地震対応プログラム」の策定に基づき仙台市が取り組んでいる様々な事業展開が紹介された。また、大規模災害時における「公助」には限界があることから、「共助」や「自助」の重要性が指摘された。さらに、地域防災力向上のための地域の災害情報や危険度情報の積極的な公開の必要性に関する意見が述べられた。

(4) 災害救援活動における市民の役割とネットワーク

大木正俊（みやぎ災害救援ボランティアセンター）

阪神・淡路大震災における住民組織による救援救助に関する対応事例が紹介された。また、「みやぎ災害救援ボランティアセンター」の設立経緯、活動状況、今後の課題等が紹介された。さらに、地震被害軽減のために各界の連携組織の必要性とあり方について意見が述べられた。

(5) 学の役割—東北大学で何をすべきで・何が出来るか？

今村文彦（東北大学災害制御研究センター）

産官学連携における「学」の役割について課題が整理された。また、第1回災害制御研究センター公開講座「専門領域を横断した地震防災のためのコラボレーション」で示された「学際連携」の重要性と、次の宮城県沖地震の災害軽減にあたり、地域連携の核としての東北大学に対する地域社会からの期待の大きさについて紹介があった。さらに、国立大学の独立行政法人化への移行にあわせて、新しい大学像が求められてきていることが指摘された。

4.2 総合討論の概要

最初に座長から「地域の地震防災のために必要な産官学連携組織の概念」が提示された。地域の地震防災のためには各分野の研究者や実務者の「学際リング」が必要である一方で、「社会リング」、すなわち、県と市の連携、国との連携、または、NPO・企業・大学・コミュニティー・住民との連携による社会リングの必要性が説明された。この2つのリングに基づいた組織により地域の地震防災力を向上させるための事前対策と災害時対策を考えていく必要性が指摘され、総合討論が展開された。なお、総合討論議事録は下記のホームページに掲載されている。

<http://www.disaster.archi.tohoku.ac.jp/symposium/forum1/rpt.pdf>

パネルディスカッションの最後には、21世紀の科学技術の地域地震防災への活用、観測網・情報網の充実と連携、地域の自然環境と社会環境に調和した地震防災のあり方を連携組織により考えていく必要性から、座長より次の宮城県沖に備えるために地域の産官学連携組織「(仮称)宮城県沖地震対策研究協議会」の立ち上げの必要性と重要性についての提言がなされた。

5. アンケート結果の概要

一般参加者にアンケートを実施し、シンポジウム終了後回収した(回収率71%)。主な集計結果を以下に示す。

5.1 参加者の業種構成について

参加者の主な業種構成は、自治体関係者が23%、研究・教育関係者が18%、電力や通信などのライフライン系企業関係者が30%、建設会社関係者が12%、設計事務所・コンサルタント関係者が12%であった。産官学で分類すると、内訳は以下の通りであり、産業界からの参加者が半数以上を占めた。(産:54%、官:23%、学:18%、その他:5%)

5.2 シンポジウム開催頻度の要望について

定期的に開催される本シンポジウムの今後の開

催頻度についての参加者からの要望は、年1回が46%、年2回が36%、不定期開催が13%であった。参加者の80%以上が年1~2回の開催を希望している。

5.3 産官学連携組織の必要性について

「来るべく次の宮城県沖地震に対する災害軽減のために、産官学の連携組織は必要だと思いますか」との質問に対して、「必要不可欠なものであり、積極的に推進すべきである」の回答が86%を占め、「有効性は認めるが、組織連携にあたっての多くの問題や課題をクリアするのが困難である」とした回答の13%を大きく上回った。

5.4 連携組織の核について

「産官学連携組織の核はどの機関が適切だと思いますか」との質問に対し、複数回答を含み以下の通りであり、「官」を連携組織の核とする回答が最も多かった。

(産:3%、官:43%、学:33%、わからない・その他:21%)

5.5 自由意見・感想について

主な感想や意見として、以下のような記述があった。

- 地域のネットワークづくりの必要性を感じた。
- 今回のシンポジウムのように社会に対して発信してゆく機会を増やしてゆくべきである。
- 情報、データベース、防災システム等の共有は緊急を要する。
- 宮城県沖地震に対する意識を新たにした。
- 産官学連携の核となる機関には強力なリーダーシップが必要である。
- 一般市民も参加しやすいように参加費を極力抑えた企画として欲しい。
- 質疑応答の時間が不足しており残念だった。
- シンポジウムが研究者の単なる研究発表の場にならないようにして欲しい。

6. おわりに

仙台市の市民防災意識調査では、1978年宮城

県沖地震の経験率の高さと住民の防災意識の高さが公表されているが、防災意識の高さと被害軽減のための地域防災力の高さは別問題である。災害発生直後における応急対応力に加えて、事前の災害予防の側面から、地域社会が災害に対して持つ抵抗力を平常時から高めていく必要がある。

今回のシンポジウムで提言された「(仮称) 宮城県沖地震対策研究協議会」の今後の取り組みと社会貢献に大きな期待が寄せられている。

なお、本シンポジウムの開催報告は、下記のホームページにも掲載されている。<http://www.disaster.archi.tohoku.ac.jp/symposium/forum1/report.html>

追記 シンポジウム講演資料集の残部が多少あります。ご希望の方は下記までお問い合わせ下さい。

問合せ先

東北大学 災害制御研究センター 佐藤 健
TEL 022-217-7509/FAX 022-217-7854
E-mail takeshi@struct.archi.tohoku.ac.jp